

(別紙様式3)

令和2年3月29日

## 研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 愛知県日進市米野木町三ヶ峯 4-4

管理機関名 学校法人 栗本学園

代表者名 栗本博行

令和元年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により報告します。

### 記

#### 1 事業の実施期間

令和元年5月16日（契約締結日）～令和2年3月31日

#### 2 指定校名・類型

学校名 名古屋国際中学校・高等学校

学校長名 小林 格

類型 グローカル型

#### 3 研究開発名

持続可能なランドスケープの設計 ～天白川水系から世界を俯瞰する～

#### 4 研究開発概要

持続可能なグローバル社会の実現のために、外部組織と連携したコンソーシアムを構築し、地域と国際社会が抱える諸問題を解決できる人材の育成を目的とした教育カリキュラム開発を実施する。

#### 5 教育課程の特例の活用の有無

学校設定教科・科目を開設している

#### 6 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運営指導委員会の開催		1回									2回	
	コンソーシアム規定の作成及び報告											
国際教育推進委員会の開催	隔週2回実施：研究開発実践の確認と各種取組の運営管理											
外部啓発活動	外部学校説明会にてグローバル型実践の紹介等 私学合同説明会にて取組紹介及びワークショップ											
	FT 発行準備 →発行			FT 発行準備 →発行			FT 発行準備 →発行			FT 発行準備 →発行		
									令和元年取組のホームページアップ準備 ・活動報告書作成			

※FT…The Frontier Times (名古屋国際中学校・高等学校広報紙)

(2) 業務の説明

①コンソーシアムの構成団体

機関名	機関の代表者名
[管理機関] 学校法人 栗本学園	栗本 博行 (理事長)
名古屋国際中学校・高等学校	小林 格 (校長)
海外交流アドバイザー	中野 憲 (JTB 教育事業ソリューションセンター長)
地域協働学習実施指導員	岡田 あつみ (天白川で楽しみ隊 代表)
名古屋商科大学	亀倉 正彦 (名古屋商科大学経営学部 教授) 伊藤 博 (名古屋商科大学経済学部 教授)
日進市	岡田 剛 (市民生活部市民協働課 係長)
le Lycée Georges Clemenceau de Reims (ジョルジュ・クレモンソー高等学校)	Christian BERREHOUC (校長)
国際連合地域開発センター (UNCRD)	浦上 奈々 (研究員)
認定NPO法人 アイキャン	井川 定一 (事務局長)
グリーンフロント研究所 (株)	小串 重治 (代表)
公益財団法人 ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)	篠田 真穂 (教育協力部 プログラムオフィサー)
独立行政法人 国際協力機構 中部国際センター (JICA)	八重樫 成寛 (市民参加協力課 専任参事)

公益財団法人 名古屋国際センター	勝 千恵子 (国際協力課 広報情報課主査)
Immaculate Conception School of Baliuag (ICSB 高等学校)	Alexander O CRUZ (Senior Vice President)
公益社団法人 名古屋青年会議所 (JCI)	神谷 勇輝 (SDGs 実践委員)
株式会社ウェイストボックス	鈴木 修一郎 (代表取締役)
名古屋市立大学	曾我 幸代 (名古屋市立大学大学院人間文化研究科准教授)
名古屋大学	杉山 範子 (名古屋大学大学院環境学研究科 附属持続的共発展教育研究センター 特任准教授)

② 地域協働学習実施支援員・海外交流アドバイザーについて

地域協働学習実施支援員：天白川で楽しみ隊・代表 岡田 あつみ 氏：フィールドワーク等での助言等

海外交流アドバイザー：JTB 国際交流センター 中野 憲 氏 (非常勤職員・雇用)

③ 管理機関による主体的な取組について

A 管理機関 (コンソーシアム含む) における主体的な取組について

- (a) コンソーシアム実施規定の作成と組織化
- (b) 運営指導委員会 (第 1 回・第 2 回) の運営、助言、改善案の提示
- (c) 継続的な取組を行うための教員の人事面における配慮：国際教育推進委員に関わる教員の授業数の軽減措置、担当事務員の設置。
- (d) グローバル探究コース新設にあたるカリキュラムの検討
- (e) 名古屋商科大学留学生との交流会の実施

B 事業終了後の自走を見据えた取組について

- (a) 令和 2 年普通科グローバル探究コースの新設とカリキュラム開発
- (b) 国際理解研修の新コースの新設と既存の研修コースとの体系化
- (c) 国際教育推進委員会を中心とした学校全体の体系化

7 研究開発の実績

(1) 実施日程

実施項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
アカデミックスキル獲得プログラム・コース/教科横断型指導法												
SIA 特論	CLS= I 高校 2 年 (2 単位) II 高校 3 年 (単位 2 単位) 高大連携/演習 高校 3 年 (1 単位) ※高大連携=名古屋商科大学教授による講座 ※ プレゼンテーション、グループワーク、ポスターセッションなどによる授業の実施。 ※ 学習テーマは社会科・理科的な要素を含む											
ICT の活用	iPad 使用=スタディサプリの導入による Web 授業・課題の展開											

SDGs カレン ダーの実践	CLS=SDGs をテーマに授業を展開										令和 2 年度シラ バス及びカレン ダーの作成	
	英語科→令和 2 年度より SDGs に関わる教材を選定											
地域課題研究												
コンソーシ アムゼミ活 動		CLS	CLS		FW 調査	CLS INT 課題 設定	CLS	CLS	FW INT 報告	CLS INT	INT × 3 報告 仮説 決定	
グローバルキャリア教育												
総合的な 探究の時間	CLS: 地域企業探究									INT	INT 報告	
							国際理解研修オリエンテーション					
国際理解研 修 (マニラ ・シンガポ ール/マレ ーシア)	グローバル 型研修カリ キュラム準 備		研修準備				研修 FW		報 告	報 告		
iPad にて発表用デ ータ・報告書作成												
天白川水系 の探究学習 (名古屋商 科大学)						報 告	FW	FW	FW 報 告	FW 外 部 交 流	報 告	

※ FW：フィールドワーク、INT：インタビュー、CLS：授業・調べ学習等の校内学習  
報告：活動報告会・外部イベントでの啓発活動

※ 新型コロナウイルスによる休校措置のため、月実施予定のゼミ生による企業訪問及び天白川流域におけるフィールドワーク・外部講師による出前授業は中止。JCIとの連携事業はSkypeによる会議で代用。

## (2) 研究開発の内容や地域課題研究の内容について

① Aichi 地域探究カリキュラムにおいて、総合的な探究の時間「地域キャリア」の実践として愛知県内の各企業へのインタビューの実施を目標とした調べ学習と各企業へのアプローチを実施している。

② 地域協働コンソーシアムゼミでは、夏期休暇中の天白川水系の調べ学習及び分野別のテーマによる仮説設定を実施し、高校 2 年の国際理解研修フィールドワークにおける実施内容の確定が今年度の目標である。また、総合的な探究の時間との連携によるグローバルリーダーへの取材に加え、内閣府/元国連事務次官/オリンピック日本代表チーム監督等への取材も実施している。

## (3) 地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置付け (各教科・科目や総合的な学習 (探究) の時間, 学校設定教科・科目等)

① 各教科：SDGs を軸にした横断型教育 (各教科の内容に SDGs の要素を明確にする)

総合的な探究の時間：(高校 1 年次) 地域キャリアをテーマに地元企業への取材

② 学校設定科目：SIA 特論 I の実施が高校 2 年次から開始に向け、カリキュラム及び授業内容計画の作成を行う。

(4) 類型毎の趣旨に応じた取組について-グローバル型-

①国際理解研修の実施

海外への国際理解研修は、高校2年次に実施している。そのため令和元年度国際理解研修については、高校1年次に旧カリキュラム受講と高校2次に新カリキュラムを受講している生徒が研修に参加した。令和元年度行程表変更は契約上できないため、各種活動において“水・まちづくり・貧困”のテーマを掲げて、自由行動及び見学の視点をグローバル型に合わせた計画及び実践を行った。本年度の実践活動を踏まえ、令和2年度国際理解研修の行程表の見直し及び新コースの新設を行い、グローバル型1期生2年目を向かえる体制を整えた。

A シンガポール・マレーシア研修（普通科高校2年生）

- (a) シンガポール大学での講義：英語講義。ツーリズムから考えるまちづくり
- (b) テーマ別調査：[課題1]政府の“水”政策[課題2]水辺のまちづくり[課題3]水と人とのさまざまなつながり。[課題3]は、飲料水・施設・インフラなどから一つのテーマを選択し、グループによる調査を随時実施。研修後の報告会、実施報告書の作成、地域協働事業報告会でのプレゼンテーション(2月)を実施。

B マニラ研修（中高一貫高校2年生）

グローバル課題の解決に貢献する人材の育成を目指し、①路上・ゴミ山の子ども達との交流②同年代の子ども達との交流③フィリピンで活躍する日本人との交流 ④自分の目標・今後の動きを設定の4つの分野から構成した。

- (a) フィリピンに関する調べ学習：国勢、歴史や文化、産業などを調査
- (b) フィリピンの子どもたち・現地企業へのインタビュー調査
- (c) オリジナルフェアトレード商品の製作：認定NPO 法人アイキャン・フィリピンでフェアトレード商品生産に携わる団体 SPNP と連携

C イギリス・ロンドン研修（中高一貫中学3年生）

フィールドワークの内容を「水」「まちづくり」に関わるテーマに変更し、高校課程へのスムーズな学習体系に変更。第一回報告会で活動報告。

(5) 成果の普及方法・実績について

- A 実施報告会（12月）・研究報告会（2月）の実施
- B タブロイド判広報紙の発行
- C 環境デーなごや（9月）、エコプロダクツ2019（12月）などのイベントにおいて活動
- D 学校ホームページの改編（令和2年4月～）

(6) 学校全体の研究開発体制について（教師の役割、それを支援する体制について）

- ・学校長の下で研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ計画方法を改善していく仕組みについて
- A 地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制
  - (a) 国際教育推進委員会によるカリキュラム運営：学校長・中高統括部長・経営企画部長・教頭（普通科/国際教養科）・国際教育推進教員（3名）・教務

主任・外国人教員（2名, IB コーディネーター）・事務職員・海外交流アドバイザー

→本会議において事業の進捗や実践活動の報告等を行い、助言や改善案を以下(b)～(d)に提示する。

(b) 地域協働推進委員会：教員6名（国際教育推進主任/副主任含む）・事務職員・地域協働学習実施指導員

(c) 教科部会：各教科教員。新カリキュラムに関するシラバスの作成

(d) その他：教務部・生徒指導部・生徒会・事務局

B 教育活動に関わる成果の検証・評価について

(a) 学校評価アンケートの実施：学期末に生徒及び保護者対象に実施。

(b) 運営指導委員会における検証：事業内容・実践活動を検証及び評価。

(7) 海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員について

A 指定した人材・雇用形態・高等学校における位置付け

(a) 地域協働学習実施支援員：岡田 あつみ 氏（天白川で楽しみ隊・代表）

(b) 海外交流アドバイザー：中野 憲 氏（JTB 国際交流センター・センター長）  
非常勤職員・雇用

B 活動日程・活動内容

活動日程	活動内容	参加
令和元年5月16日	第1回運営指導委員会に出席 ・運営指導委員会について ・地域協働事業に関する方針の確認	支援員・アドバイザー
令和元年7月24日	天白川フィールドワークの実施 ⇒日進市天白川上流地域	支援員
令和元年8月6日	SDGs 高校生未来会議参加・講話⇒参加生徒への助言	アドバイザー
令和元年11月9日	まちづくりアイデアコンテスト参加 生徒発表に関しての助言の実施	支援員・アドバイザー
令和元年12月10日	天白川調査水質調査及び名古屋商科大学講義	支援員
令和2年2月14日	第2回運営指導委員会に出席 ・初年度の実績の検討と改善に関する討議 ・活動報告会の運営について	支援員
令和2年2月15日	活動報告会参加	支援員
令和2年3月9日	実践活動講評及び報告書の作成	支援員・アドバイザー

(8) 運営指導委員会について

A 運営指導委員会の構成員

管理機関 亀倉正彦 教授（名古屋商科大学経営学部）・海外交流アドバイザー

中野憲 様 (JTB 教育事業ソリューションセンター センター長)・地域協働学習  
実施指導員 岡田あつみ 様 (天白川で楽しみ隊 代表)・<名古屋国際中学校・  
高等学校>小林格 (校長) 栗本貴行 (中高統括部長) 武藤浩司 (普通科教頭) 鈴  
木悟 (国際教養科教頭) 片山寿弘 (経営企画部長) 黒宮祥男 (国際教育推進主任)  
内藤圭祐 (入試広報部長/国際教育推進) 田中博之 (国際教育推進) Christopher  
Michael Yap (IB コーディネーター) Steven McLellan (IB サブコーディネーター)  
新海友梨子 (事務局 国際教育推進アシスタント)

## B 活動日程・活動内容

### (a) 令和元年度第1回運営指導委員会

：令和元年5月16日(木) 16時00分～17時30分

場所：学校法人栗本学園 名古屋国際中学校・高等学校 理事室

審議事項：運営指導委員会の委員長の選出, 運営指導委員会について, 研究開発  
について (プロジェクトの概要/プロジェクトの体制)

[詳細]本事業は以下の①～③を達成することを目的とし、そのために学外での  
研究活動の協力を要請すると報告した。授業ほか学内組織、行事、総合的な探  
究の時間等、校内全体を再編成・体系化を予定することを申し合わせた。①コ  
ンソーシアムの構築 ②グローバル人材の育成を目指したカリキュラム開発③  
国際教育とキャリア教育の再編成と体系化を目指した学校づくり。最終的には  
研究紀要として「天白川白書」の冊子発行を目指し、当該冊子には本校カリキ  
ュラムおよび独自の天白川調査の結果を掲載する予定を申し合わせた。併せて、  
天白川研究の“第一学校”を志したい旨を報告した。「SIA 特論」の授業につ  
いての報告、現状の国際理解研修についてお報告、IB コーディネーターより「国  
際バカロレア・ディプロマプログラム」の概要について報告した。コンソーシ  
アム要項作成の進捗報告をした。

[評価]コンソーシアムは数十年先を見据えた理想像を明確にする必要がある。  
その構成員は同じ価値観を共有する者であること。コンソーシアムの名前にあ  
えて日進というワードを入れないことにより今後の広がり期待したい。国、  
都市、文明によって「水」に対するアプローチが異なる。それゆえ、生活・ア  
カデミックの両面どちらからも多角的な海外研修プログラム作成が期待でき  
る。生徒の柔軟な発想を大切にしよう意識されたい。全国に川の活動をして  
いる団体は多数存在するため、各地でワークショップに参加する等の活動が検  
討できる。

### (b) 令和元年度第2回運営指導委員会

：令和元年2月14日(金) 10時30分～11時45分

場所：学校法人栗本学園 名古屋国際中学校・高等学校 理事室

報告事項：令和元年度活動成果報告会について、今年度の主な活動報告、国際理  
解研修について

審議事項：コンソーシアム実施要項について、各セクションの役割および来年度  
の展望について

[詳細]名古屋商科大学フィールドワークの講評、当該フィールドワークの関連  
事項として高大連携の担当教員より一般社団法人 生物多様性アカデミーの亀  
山豊氏を講師として招聘した経緯、国土交通省主催「下水道の市民科学勉強会」

の活動の様子を報告。キャリア教育の取り組みについて、目標とする進路と就職先に関連した企業の経営者にインタビュー活動に関する報告。今年度の生徒受賞の実績について内閣府地方創生推進事務局主催「SDGs まちづくりアイデアコンテスト」にて優秀賞、ユネスコスクール日本持続発展教育推進フォーラム「ESD 大賞」にてベストアクティビティ賞についての報告。フランスのジョルジュクレモンソー高校と姉妹提携を開始。来年度グローバル型国際理解研修としてベトナム、カンボジアの新しいコースの創設。

[評価]キャリア教育は目先の進路だけでなく、さらに何十年の先を見据える視野を養うために積極的に SDGs の考え方をうけ入れたい。先進国、途上国を比較する際には必ず“グローバル・ローカルの往復運動”を意識されたい。水にとどまらず、学びを広げていく意識を持たれたい。このとき、SDGs および ESD の「環境」「経済」「社会文化」の領域ごとに比較検討を重ねること。今後は横浜の「環境絵日記」のようにステークホルダーを巻き込み、意見をアウトプットする場を設ける等の積極的な活動を期待したい。

[コンソーシアムについて評価]何か目的を実現したい組織は、ステークホルダーにどのようなベネフィットがあるか明らかにする必要がある。環境問題をはじめ、社会の課題解決のためには若者の視点が最も重要である。企業、学校は積極的に若者の意見を吸い上げて活動をしてほしい。コンソーシアムは生徒が見つめる地域課題と企業ビジネスのチャンス・ミッションをマッチングする機能を担うことに意味がある。コンソーシアム規模は海外へと広げていく。水を大切にしたい国内外の若者の意見を求める企業が現れたときに特に価値を見出せる。国際教育推進委員会がカリキュラム開発の前哨戦であることに對し、コンソーシアムをどのように位置付けるか検討すべき。コンソーシアムは単にステークホルダーが集まる場とする、調査・研究の場とする、循環型社会の実現にむけて具体的に活動をする等、いずれか明確にする必要がある。併せてステークホルダーのニーズの吸い上げ、およびメンテナンス費用に留意しなければならない。コンソーシアムは地域課題について考えることに徹すること。具体的なテーマ研究に取り組むとはデータ収集と分析から仮説を立てることである。実はそのプロセスには教科横断の学びがあることに生徒自身が気づくことが大切である。

## 8 目標の進捗状況, 成果, 評価

(主な目標設定値の成果)

- 地域協働コンソーシアムゼミ：13名参加（目標15名）
- アクティブラーニングの実施授業数：高校1学年＝総合的な探究の時間（35回）  
×クラス（4クラス）
- 公的機関から表彰された生徒数、又はグローバルな社会又は社会課題に関する公益性の高い国内外大会における入賞者数：3名  
(SDGs まちづくりアイデアコンテスト優秀賞)
- 地域課題研究の発展学習として実施する海外研修に行く生徒数：34名
- タブロイド判広報紙の発行：4回

## 9 次年度以降の課題及び改善点

目標設定値において、授業内容や海外交流等の具体的な数値をカウントする仕組みに脆弱性があるという課題があった。そのために、2年目は、その具体的な報告書の提出を義務化する仕組みが必要である。また、教科主任会の実施においても同様に義務化が必要である。コンソーシアムに関しては、一部のステークホルダーとの実践は実施されているので、次年度は広い分野の専門家との関係性を強化していく。

《令和2年度の研究開発実施計画》

《管理機関》

- 各コンソーシアム構成員の強みを活かし、地域の課題解決に向けた連携・協働した個別のプロジェクトを立ち上げ、活動成果等の公表を通じて地域の社会的な関心を喚起する段階と位置づけ、管理機関は、個別プロジェクトの実施を支援しつつ、コンソーシアムの不備を整理しながら改善する。[フェーズ2の実施]
- コンソーシアムと生徒/教員との迅速な意見交流の機会を増やすことを目的にコンソーシアムが参加するWeb (Google Drive や Facebook) 上にカリキュラムの各実践活動報告及びカリキュラムの状況等を随時アップし、コンソーシアムメンバーからの助言を集約する体制を整える。

《名古屋国際中学校・高等学校》

### ○ 研究開発別実践

#### (a) アカデミック・スキル獲得プログラムの構築

##### ・【グローバル探究コース】の新設

：総合的な探究の時間（各学年・1単位）：アカデミック・スキル（ディスカッション、プレゼンテーション、スピーチ、ディベート、地域課題研究論文）の1年目カリキュラムの実施

：学校設定科目 SIA Skills→高校1年次に新設

・アカデミック・スキル獲得の実践→実践活動を収集し、コンソーシアムに提出する。  
SIA 特論Ⅰ～Ⅱ、高大連携講座、SIA Skills、総合的な探究の時間。

#### (b) コース・教科横断型指導法による先進的な学習スタイルの構築

・令和2年度シラバス（グローバル型新フォーム）・教科連携カレンダーによる実践。  
：SDGsを軸とした各教科の連携

・①国際教育推進委員のIB会議参加⇒先進的なカリキュラムを実施する。

②国際教育推進委員のIB (CAS) を担当⇒IBとの手法のミックスを図る。

#### (c) グローカルキャリア教育の構築

##### 【中高一貫コース】総合的な学習の時間

高校1年次：地域キャリア（ステークホルダーへのインタビュー・企業調査⇒発表）  
高校2年次：国際キャリア（グローバル企業の調査⇒発表）

##### 【国際教養科・普通科】総合的な学習の時間

高校1年次：地域キャリア（ステークホルダーへのインタビュー・企業調査⇒発表）  
高校2年次：国際キャリア（グローバル企業の調査⇒発表）

#### (d) 地域課題研究

##### 【グローバル探究コース】

・SIA Skills・総合的な探究の時間で横断的に探究活動を行う。

##### 【選択希望生徒】

- ・学校設定科目 SIA 特論 I の「水と SDGs、まちづくり」に関するカリキュラム
- ・地域協働コンソーシアムゼミ：課題課題に関する調査と考察、国際理解研修フィールドワークの実施。ゼミを 8 限（週 1 回）に実施。

○ 国際理解研修

- ・現行の国際理解研修に加え、グローバル探究コースを新設：高校 2 年次実施。普通科中高一貫コース・国際教養科・普通科（令和 2 年度生徒は、グローバル探究コース）の生徒全員が選択可能。渡航先＝カンボジア/ベトナム
- ・その他研修コースの実施：マニラ（NPO と連携し、“貧困”をテーマに現地交流やプレゼンテーション、フィールドワークを実践）、カナダ、アメリカ、シンガポール/マレーシア（“水” “まちづくり”をテーマとした現地交流及びフィールドワークを実施）、オーストラリア。
- ・研修後は、活動報告書の製作及び高校 1 年生に対して活動報告を実施し、学校全体へ啓発する。

○ アンケートの実施

(a) ～ (d) の研究開発に関わる実践後に、アンケートを実施。実践内容とともにコンソーシアムへ発信する。

○ 研究成果報告会の実施（10 月・2 月）やウェブサイト公開（24 回以上）

及び広報誌

発行（4 回以上）による成果普及活動

【担当者】

担当課		TEL	052-853-5151
氏名	武藤 浩司	FAX	052-853-5155
職名	教頭	e-mail	mutok@nihs.ed.jp